様式第二

統括事業計画の認定通知書

年　月　日

殿

主務大臣名　印

平成　年　月　日付けで申請された統括事業計画について、特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法第６条第３項（第７条第４項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、認定しましたので通知します。

１．認定した統括事業計画の内容
　別添のとおり。

２．法第６条第３項第５号の適合の有無
　□有　□無

（注意）　この通知書は、大切に保存しておいてください。
　法第６条第３項第５号に適合するものにあっては、法人税申告時に課税の特例の適用を受けようとする際に本通知書を添付してください。
　この認定が行われたことについては、経済産業省のホームページにおいて公表します。

様式第三

認定統括事業計画の変更に係る認定申請書

年　月　日

主務大臣名　殿

住　所
名称及び
代表者の氏名　印

平成　年　月　日付けで認定を受けた統括事業計画「（事業名）」について下記のとおり変更したいので、特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法第７条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１　変更事項の内容
２　変更の理由
３　添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

（注）
１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
２　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

様式第四

認定統括事業計画の変更指示の通知書

年　月　日

殿

主務大臣名　印

平成　年　月　日付けで認定した統括事業計画については、下記の理由により変更を指示します。

記

変更を指示する理由

（注）
１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
２　法第７条第３項のうち、変更を指示する理由を具体的に記載する。

様式第五

認定統括事業計画の認定取消し通知書

年　月　日

殿

主務大臣名　印

平成　年　月　日付けで認定した統括事業計画については、下記の理由により認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

（注）
１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
２　法第７条第２項及び第３項のうち、認定の取消しの理由となっているものを具体的に記載する。

様式第六

認定統括事業計画の実施状況報告書

年　月　日

主務大臣名　殿

住　所
名称及び
代表者の氏名　印